12/8
朝日

現役も高齢者も影響

社保審部会 厚労省が医療改悪案

厚生労働省は7日、紹介状なしで大病院を受診した患者に追加負担を求める病院の対象拡大など、新たな医療費負担増・給付減計画の整理案を社会保障審議会医療保険部会に示し、大筋了承されました。現役世代にも高齢者にも影響するもので、委員からは慎重な検討を求める意見が出ました。

安倍政権の社会保障「改革工程表」に基づき、今年度中に結論を出すとしていた3点の議論をまとめました。

昨年度に導入したばかりの紹介状なし受診時の追加負担（初診料は5千円以上）について、患者を減らす「一定の効果」があったと指摘。500床以上の大病院などの現行対象を広げることに「異論はなかった」としたのに対し、連合は「患者の選択肢が制限される」と反発しました。一方、対象を200床以上にするよう求める意見も出ています。

公定価格である診療報酬を都道府県ごとに差をつける特例について、都道府県で「適用の必要性を検討」させていくとし、医療費抑制を迫っています。委員からは「診療報酬が引き下げられれば、医療機関の経営（悪化）や医療の安全への影響が避けられない」（日本看護協会）と懸念する意見が出ました。

一方、薬の公定価格（薬価）が安い後発医薬品と同じ種類の先発品との差額分を患者の自己負担とする案は、「医療が制限される恐れがあるなど慎重意見が多かった」と明記せざるをえませんでした。